

## 自民総裁選とマスコミ—支持率引上げ狙う

- 9・16 自民総裁選—立会演説会、街頭演説（澁谷）スタート→9・22 仙台で街頭演説終了
- 9・16 高齢者人口（総務省発表）—09・15 現在、65 歳以上の高齢者人口 2744 万人（総人口 21.5%）—男性 1169 万人（男性全体の 18.8%）、女性 1575 万人（女性全体の 24.1%）／80 歳以上の人口、713 万人／生産年齢人口（15～64 歳）に対する 65 歳以上の人口比率 33.1%／高齢者で仕事についてる人は 06 年時点で 510 万人（9・17A）
- 9・16 台風接近率 7 割で過去最高—台風 12 号発、日本列島への接近率が最高／60 年 70%、04 年 65%／日本に接近した台風とは、台風が国内の気象台、測候所から 300 キロ以内に入った場合を云う（9・17A）
- 9・17 A（世論調査）—9・15～16 全国有権者電話調査
- ①国民総裁選への関心—ある 69%、ない 29%
  - ②福田康夫と麻生太郎のいずれが次の首相にふさわしいか—福田 53%、麻生 21%
  - ③次の首相に一番力を入れて取り組んでほしい政策—年金 32%、経済格差 30%、外交・安保 16%・・・
  - ④口安倍首相の改憲姿勢—受け継いでほしい 45%、そう思わない 45%
  - ⑤安倍首相の教育改革方針—受け継いでほしい 63%、そう思わない 28%
  - ⑥経済成長、競争重視の改革路線—受け継いでほしい 54%、そう思わない 36%
- 9・17 Y（世論調査）—9・15～16 全国有権者電話調査、有効回答 1047 人（63%）
- ①自民総裁選でどちらがふさわしいか—福田 57.5%、麻生 2.4%
  - ②次の首相の安倍路線の引継ぎの是非—より 25.9%、そう思わない 62.0%、DK12.1%
  - ③自民派閥中心の総裁候補者絞り込み—好ましい 14.6%、好ましくない 70.2%、DK15.2%

- ④安倍首相の退陣は一当然 58.1%、必要なかった 32.6%、DK9.4%
- ⑤安倍首相の退陣タイミングは無責任かーそう思う 69.3%、そう思わない 26.4%、KD4.3%
- ⑥衆院の解散・総選挙ーできるだけ早く行う 50.7%、急ぐ必要はない 40.6%、DK8.7%

## イラク泥沼打開・イラン攻撃狙うブッシュ戦略

- 9・15 イラクーサドル師派 (30 議席)、「統一イラク同盟 (U I A)」からの脱退を表明、マリキ政権「死に体」に (9・17M)  
⇒9.17 エルバラダイ事務局長 (I A E A)、イラン核問題について米欧の強硬姿勢を批判ー「軍事攻撃という選択肢を誇張してはならない」「武力行使にはルールがある」「イラクでは (実在しなかった) 核兵器保有疑惑をきっかけに 70 万人の市民が命を失った。世界中の人々が教訓を得たと思いたい」(9・18N夕)  
⇒9・17 米中央軍アビザイド前司令官、イラン攻撃戦略を批判 (ワシントン市内で講演)、「米国は強大な軍事力を持っており、イランが核兵器を 1,2 個開発しても米国と戦う能力はないことを分らせれば、イランの核開発を封じ込められる」「(阻止できなかった場合も) イランは自爆国家ではない。イランが米国を核攻撃するとは思えない」「その場合は米国はかつてのソ連や中国と共存したように、核保有国のイランとも共存する道がある」「(イランへの先制攻撃について) 中東地域で戦争になれば全てが荒廃する。それは避けねばならない」(9・18TY)
- 9・18 道徳を教科にせずー中教審幹部が公表、政府・教育再生会議の第 2 次報告 (「教育」の教科化) の再生会議案「困難」として→9・20 中教審専門部会で検討へ (9・19A) →9・22 T(社)「道徳教育ー教科化見送りが当然」
- 9・18 教育予算比率低い日本ー経済協力開発機構 (30 カ国、O E C D)、加盟各国の教育への取組みを 04 年現在の調査結果を公表 (G D P 比)ー22 カ国

中日本 13 位、高等教育では 23 カ国中 16 位 (9・19A) / 「**図表で見る教育**」(2007 年版) — 公的支出全体のうち教育機関へ投入した比率 (2004) は 9.8% で、OECD 諸国平均の 13.4% を大きく下回る、教育機関への公的支出の対 GDP 比は OECD 国平均 6.2% に対し日本は 3.5% — 比較可能国中下から 2 番目の低水準、教育機関の費用のうち生徒・家庭の負担割合は日本が 25.8% で、米、オーストラリアに次ぎ高水準 (大学以上の高等教育の日本の私的負担 58.8%)、小中校 1 クラス当りの児童・生徒数は日本 28.4 人 (OECD 平均 21.5 人)、中学 33.5 人 (同 24.1) で格段に多い (9・20H)

9・18 **検事、事件銃ねつ造問題で違法工作** — さいたま地検熊谷支部男性検事 (32)、稲川会系組長 (52) と取引して銃刀法違反事件を捏造しようとした問題で、組長長さん (33) に口裏合わせを要請したうえ、「警察に話すな」と口止めした工作が判明 (9・18T夕)

9・18 **家計金融資産が過去最高** (日銀発表) — 07 年 4—6 期の資金循環統計 — 6 月末時点で家計部門が保有する金融資産残高 1555 兆 3989 億円 (前年同月比で 2.9% 増) / 内訳 — 投資信託 77 兆 6140 億円 (39.2% 増) で過去最高、株式・出資金 189 兆 9865 億円 (同 6.3% 増)、現金・預金 778 兆 4076 億円 (同 0.6% 増) (9・18T夕、9・19Y)

## 政治とカネスキャンダル — 底なし沼の様相

9・19 **政治とカネ** — A(社)「自民党は熱さを忘れたか」「法律違反を放置するな」 → 9・19 **自民佐藤信秋議員** (元国交事務次官)、資金管理団体「佐藤信秋後援会」が 06 年分収支報告書で個人献金をした国交省の現役幹部や同省 OB の外郭団体トップらの職業を「会社員」と記していた問題で、献金の 341 人のうち 188 人の職業を「公務員」や「会社役員」などに改める訂正を総務省に届出 (9・20A)

→ 9・20Y夕「二階氏の政治団体、寄付を記載漏れ — 建物無償提供分」「萩

山衆院議員（自民）の後援会も記載訂正」

⇒9・20 千葉県内の自民支部、05年、06年分の政治資金収支報告未提出  
（判明）（9・20T夕）

→9・21 T 「新たに14支部も一千葉・自民の収支報告未提出」－14支部のうち、06年分の1年分未提出が11支部、2年以上未提出が3支部、最長4年未提出」

→9・22M 「収支報告未提出、宮城の10支部も一自民県連」／T 「政治資金報告、未提出新たに71支部一自民『69』、市民、国民新『1』」

→9・22H（主）「政治とカネー『感覚マヒ』を改めるべきだ」

→9・23M 「『自分』に政党交付金一渡辺金融相、党支部家賃一魚住副総務相、車リース代」

## 「踏み字」強要事件とデッチ上げ捜査

9・19 「踏み字」強要事件一福岡高検、鹿児島県議選全員無罪事件捜査で県警元警部補（45－8.31退職）を「踏み字」強要事件で特別公務員暴行陵虐罪で在宅起訴の方針を固める（9・19A夕）

⇒9・19 福岡地検、元警部補・浜田隆広 元警部補（45）を在宅起訴←07・1 民事訴訟で県に60万円の支払命ずる判決（破綻）→07・2 浜田に対し減給10分の1（3ヵ月）→8・31 依頼退職（9・20Y）

→9・22A(社) 「『踏み字』強要一警部補起訴で幕引くな」

9・19 財界「早期」解散論一経済同友会・桜井正光代表幹事（記者会見）、自民総裁選で「できるだけ早い時期に民意を問うことがあってもいい」と早期の解散、総選挙を求めた／日本商工会議所・山口信夫会頭、早期解散に否定的「新内閣の首相が政策や法案の状況をよく考えて判断してほしい」

9・18 自民総裁選に竹中平蔵氏苦言一竹中氏（ニューヨークで講演）福田康夫候補の優勢について、「その人の政策がいいから支持するというのが当たり

前なのに、派閥の論理で福田さんになりそうということが決まり、では  
どういう政策でいくかということが議論されていない。旧態依然の日本  
の政治に逆戻りしており、これで構造改革が進められるかどう疑問が国  
民にあるのではないか」「福田さんを支えている勢力には改革にどう考え  
ても熱心でない人もたくさんいる。どこまで改革ができるかは本人の意  
思にかかってくる (9・20T)

## 国連安保理「感謝」決議を工作した日本の品位

9・18 対テロ特措法延長問題—日本、国連「感謝」決議の工作判明—米、英、  
日本など有志連合による「不朽の自由作戦 (O F E) へ「謝意」盛り込  
みへ—日本・民主党が「国連決議に基づかない」として海自給油活動延  
長に反対していることへの対応策 (9・19Y)

⇒9・19 民主・鳩山幹事長 (記者団) 「とってつけたように事後的に決議  
ができたとしても順序が逆だ。党の考えは変わらない」「日本から感謝しろ  
と強要するのは茶番だ。国民の失笑を買う。むしろ厳しく追及するう」  
(9・19A夕)

→9・20M 「安保理『謝意』採択へ—日本、強い働きかけ—外務省幹部『実  
質的に民主党対策』」

⇒9・19 小沢一郎代表、「本質的な話しではない。憲法や日米安保条約違  
反を『謝意』でごまかすようなことはあり得ない」と山岡賢次国対委員  
長に反対を貫くよう指示 (9・20N)

⇒9・19 国連安保理『給油謝意』決議—アフガン国際支援部隊 (I S A F)  
の任務長決議 (賛成 14、棄権 1) 前文で、日本の海上自衛隊がインド洋  
で給油活動を通して参加している多国籍軍による海上阻止活動など、O  
E F への各国の貢献に『謝意』—アフガン国際治安支援部隊 (I S A F)  
の任務を延長 01 年 I S A F 発足以降、国連安保理が毎年延長決議で初め  
て全会一致が崩れる—棄権のロシア・チュリキン国連大臣「(O E F の活

動は) 国連の枠外で行われているものだ」「決議は国連の加盟国の国内事情を優先させた結果、提起された」と批判 (9・20A) / 賛成した中国代表「どの決議でも本来は全会一致が重要。こんなやり方が前例にならないよう望む」(9・21M) / H (主) 「『報復戦争』伊仙—安保理決議で正当化できない」

→9・20A 「決議分裂『日本のせい』—給油謝意、安保理各国に反感—政府『採択の事実が重要』」

→9・20Y 『国連『謝意』の決議、日本に最大限の配慮—政府、民主説得に足がかり』

→9・21A(社) 「国連決議—形より本質の議論を」 / M(社) 「洋上給油活動—総合的なテロ対策を競い合え」 / Y(社) 「国連『謝意』決議—海自の活動継続への期待表明だ」 / T(社) 「給油謝意決議—姑息では見透される」 / H (主) 「『報復戦争』支援—安保理決議で正常化できない」

9・19 **イランの報復計画**—イラン空軍ムハンマド・アラビ副司令官、仮にイスラエルがイランを攻撃した場合、報復として『イスラエルを攻撃する計画をすでに策定した』と表明 (9・20N夕)

9・20 **首相指名決戦投票**—野党4党で民主小沢一郎氏に投票することを確認 (9・20N夕)

9・20 **N夕「東南ア・原発導入に動く**—タイ20年稼働、インドネシア来年入札—日本勢、受注狙う」

9・19 **イラク**—米電気無線機械統一労組(UF)第70回大会—米軍のイラク即時撤退を求める全会一致決議 (9・21H) / 米世論会社(ソクビー、ロイター通信共同) —ブッシュ大統領支持率29%、米議会への支持率11%、過去最低 (9・21H)

9・20 **原発業者、安全解析結果公表**—原発持つ10電力、日本原燃、日本原子力研究開発機構の12業者、中越沖地震で柏崎刈羽村原発が観測された揺れが、各施設を襲った場合の安全解析結果を公表—原発1基を除く全施設(商業用原発48基と3原子力施設、計51施設)のうち、原発1基を除

く全施設につき「設計余裕の範囲で重大事故には至らない」／福和伸夫・名大教授（耐震工学）「今回の解析は信頼確保の第一歩だ。岩盤部の揺れを基に、各原発の地盤条件を反映した解析が必要だ。活断層の調査やその評価の検証も求められる」（9・21A）／瀨瀬一起・東大地震研究所教授「これで安全機能は維持されているという性急な結論を出さない方がいい」（9・21T）

→9・22M(社)「原発と地震—より詳しい点検が必要だ」

→9・23A(社)「原発の耐震—この試算では安心できぬ」

## テロ特措法違反の海自給油とテロ対策

9・20 海自給油、政府答弁誤り—市民団体「ピースデポ」、テロ特措法による海自による給油支援について、約80万ガロンと記載された米海船の航海日誌入手と発表／03・5 政府答弁の約4倍—梅林宏道代表「大きな食い違いがあり、大部分の燃料がテロ特措法に反し、対イラク作戦に転用されたのではないか」／政府答弁—03・2・5 米艦船に給油した量を約20万ガロンとした／入手航海日誌（米情報公開法に基づく入手）—「ときわ（海自補給艦）から受けたDFM（船舶用ディーゼル燃料）は1万8704バレル（約78.8万ガロン）—特措法ではインド洋でテロ掃討作戦に従事する艦船に給油先を限定（9・21M）

⇒9・21 防衛省、給油燃料80万ガロン（3030kl）に訂正／防衛省・岡真臣国際協力課長（会見）「海上陸上部で集計した際、データの入力に誤りがあった」、イラク作戦との関わりを米側に確認中と／自民国防族議員「市民団体（ピースデポ）の指摘通り燃料がイラク戦争に使われた可能性は否定できない」（9・22A）

9・20 国連安保理「謝意」決議めぐって—ロシア外務省、報道声明文発表「これまで安保理で議論されたことのないインド洋の海上阻止活動が盛り込まれ、棄権せざるを得なかった」「アフガンや外の紛争に関する過去の国

連決議で扱われたことがないまったく新しい要素だ。海上阻止活動を行う根拠について米国などの提案国に説明を求めたが、無視され、性急な採択が行われた」(9・22M)

⇒9・22 民主・鳩山幹事長、継続反対を強調—アフガニスタンのための給油が、イラク戦争に使われていたことが明らかになった。戦争に協力するということは世論の反発を招く」(9・23M)

⇒9・23 日本、国連総会(9・25～)に首相、外相とも欠席—2年連続「存在感薄れる危険」(9・23M) →9・22 Aタ「対イラク米艦に給油—05年、元艦長が証言」—ロナルド・ホートン艦長(ペルシャ湾に展開する米空母エンタープライズ)「(05年) 当時は、いまよりも頻りに海自の補給艦から給油を受けた。日本の貢献は絶大だった」—米海軍は、「対テロ」と「対イラク」作戦を独自に展開

9・21 年金不正 153 件、4 億円—社保庁、市町村職員による不正の追加調査結果を公表—全体で 33 都道府県 93 市町村の計 101 件、計 2 億 4383 万円—着服・不正受給は市町村職員と社保庁職員の不正は計 153 件、総額 4 億 1321 万円、「不明」回答 35 市町村 (9・22M)

9・21 高齢者虐待年 1 万 2500 件 (厚労省、調査—06・4 施行の高齢者虐待防止法に基づく) —65 歳以上の高齢者への虐待が 06 年度全国で 1 万 2575 権／態様—8 割以上は家族、被害者の約 6 割が認知症／虐待者—息子 37%、娘 14%、配偶者 19% (9・22M)

9・21 「美しい国づくり」企画会議解散—政府、安倍首相提唱で設置した「美しい国」企画会議を解散—事務局となった内閣官房の「美しい国づくり」推進室も 9・25 付で廃止 (9・22T)

## 「官から民へ」改革は消費者行政後退招く

9・21 M「消費者行政後退も、国民生活センター改革—直接相談を廃止、現場感覚失う恐れ」—内閣府「国民生活センターの在り方等検討会」(座長・



野村豊弘学習院大教授)が9・25 最終報告の内容/国民生活センターの  
主な業務—①情報分析②相談調査③商品テスト④教育研修⑤広報交流/  
(62 発足の特殊法人・国民生活研究所→70年特殊法人・国民生活センタ  
ーに改組→03年独立行政法人、職員数116人、07年度予算約36億円/  
全国の相談件数04年度192万件、06年度110万件/検討会報告—センタ  
ーを「消費者トラブル防止の中核機関」と位置づけ、地方の消費生活セ  
ンター支援に重点化する—裁判外紛争解決手続(ADR)機能強化が目  
玉、消費者からの直接相談廃止、商品テストは大幅な外部化—「独立行  
政法人整理合致化計画の一環」(9・21A夕)

- 9・21 **君が代不起立第2次提訴**—都立校教員67人、東京都に対し、懲戒処分取  
消しと1人当たり55万円の賠償求めて—07・2教職員173人、第1次提訴  
(9・22M, H)
- 9・21 **改正教育基本法無効確認訴訟**—市民団体メンバーら245人、国と与党国  
會議員5人を共同被告とし、改正法の無効確認と1人当たり10万円の賠償  
を求め(9・22M)
- 9・23 **A「辞任劇の舞台裏**—着陸の直後、首相が電話」「異変の兆し8月8日、  
外遊中も『うわの空』—所信表明後静養を拒否」「首相不在10日、危機  
管理に懸念—臨時代理置かず」
- 9・23 **H「改憲促進へ6億円、国民投票PR**—総務省が予算要求、全国50紙に  
全面広告3回
- 9・23 **Y「ヤマト運輸、労働時間改ざんの疑い**—サービス残業、関西支部に是  
正勧告」—従業員13万4000人、07年3月期の売上高9689億8200万円
- 9・23 **ミャンマー**—ヤンゴンで僧侶と市民2万人、反政府デモ、軍事政権打倒、  
アンサン・スー・チー氏の釈放訴え(9・24A)→建 日のデモ5万～  
10万の規模

## 福田康夫新総裁—自民窮余の危機管理 総動員体制

9・23

自民総裁選、福田氏当選—福田康夫氏 330 票（議員票 254、都道府県連票 76）、麻生太郎氏 197 票（議員票 132、都道府県連票 65）

→9・24A 『自民総裁に福田氏、『派閥推薦受けぬ』—麻生氏は 197 票、善戦』『強い派閥』今は昔—中間議員、麻生氏へ—『談合』批判が影響、擁立 3 派も足並み乱れ」「民主、あくまで『対決』—早期解散追い込む戦略—丸のみ許さぬ政策模索、税の無駄遣い徹底追及」「歳出削減後退か、福田総裁誕生—消費増税『いずれ』—重点分野、具体像示さず」「財界が要望—経団連会長『改革、野党の理解を』—日商会頭『中小に温かく』」「アジア外交に期待、福田総裁誕生—米国、『現実主義』手堅い印象意—中国、靖国不参拝を歓迎—北朝鮮、当面出方を注視か—韓国、『関係改善の契機』」

→9・24M 「公明『ハト派』歓迎ムード—財政再検などで温度差」「福田色どう発揮—アジア重視へ傾斜、格差是正にも配慮」—「消費税、総選挙まで論議棚上げか—上げ幅、時期明言せず」「派閥票ほころび、自民総裁選—福田氏を支持 8 派、力・もろさ同居—地方党员、投票数は麻生氏」—35 都道府県投票、福田氏 25 万 0613、麻生氏 25 万 3692

→9・24Y 「地方での『追撃』許す—35 都道府県、党员票超す総数は麻生氏」「野党との関係に腐心—法案成立に協力不可欠、公明へも配慮」「福田氏『ほろ苦』勝利、派閥締め付け空回り—議員票、予想超え流出」「麻生陣営『満足』—『国民的人気』訴え、サポーターも集結」「野党、解散求め結束—『福田政権行き詰まる』」「『チーム安倍』寂しい幕切れ」

「改革継続前途多難、福田新総裁—強まる歳出拡大圧力」「改革推進を／政治安定期待、経済界」

→9・24N 「政権運営手堅さ重視—『官邸主導』薄まる、外交でも

摩擦避け協調」「民主、年内解散視野に—給油継続めぐる与野党協議、小沢氏『妥協せず』」「福田氏、議員票を固めきれず—派閥領袖主導、批

判根強く」「福田政権、どうなる経済政策—『安心』『財政』バランス焦点—年金・税方式も議論へ」「構造改革など注視—金融市場、後退なら円売りも」「経済界、改革継続求める—経団連会長ら、地方政策など注文」  
『『穏健派』『アジア重視』、自民総裁に福田氏—『歴史認識は柔軟』、各国メディア—給油継続問題に関心」

#### 〈9・24 各誌社説・論説〉

A 『『荒々しい政治』からの転換—自民党福田新総裁』／政治エディター・西村陽一「リアリズムの復権を」

M 「福田新総裁—早くまともな政治に戻せ、解散・総選挙が近道だ」／政治部編集委員・小松浩『『理念過剰政治』脱却を」

Y 「福田自民党総裁—政治の再生へ着実に踏み出せ」／政治部次長・柴田岳「福田ビジョンを明確に」

N 「福田政権の青写真を示し『さあ働こう』」／論説副委員長、安藤俊裕「福田は政権・小沢民生おの攻防上—調整型、協調路線に活路」

T 「中堅若手に活入れよ—自民新総裁に福田氏」／政治部長・佐藤育男「与えられた猶予は半年だ」

サ 「福田新総裁—『安定』で危機脱せるか—改革の継承を明確にせよ」

H 「自民党総裁選挙—『後継』福田氏が矛盾広げる」